



岡本 ひとし

新たな火葬場建設に向けた町の考え 方について

問 町営火葬場の利用状況について伺う。

答 年間50件から60件の利用であり、死亡者総数の40から50%程度で推移している現状です。

問 50%の利用状況の現状認識を伺う。

答 喪主等のいろんな考えや思いもあると思われる。

問 平成18年より単年度更新となっておるが、その理由と理事者の認識を伺う。

答 一日も早い解決が望まれるとの地元との共通認識から、単年度更新することとしたところである。

問 猪名川町営火葬場へは年間50件以上の利用となっているが、改修等の費用負担の要請があれば費用負担等の考えを伺う。

答 当然ながらお受けするのが、義理であると考えている。

問 広域での施設建設に向けた考えは現在も変わらないのか伺う。

答 公衆衛生上必要不可欠な施設であり、基本的に町単独での整備と考えている。

問 町単独での火葬場は財政的に、必要だと考へがあるが認識を伺う。

答 本町では必要不可欠な施設と考えているが、他の市町村の合意があれば拒む必要はない。

問 近隣の豊能町との広域での施設建設に向けた考えを伺う。

答 豊能町との連携は考えられない。

問 豊能町から広域での施設建設に向けた話があれば、どのように対処するのか伺う。

答 豊能町との広域での考えはない。

問 一市三町等の大きな広域での施設建設を提案されてはどうか。

答 総論はその通りであると思う。

問 候補地の話しが進まなかった反省点を伺う。

答 行政の手法も一面間違っていたと思う。特に

住民の深い理解が必要不可欠だと認識している。

問 新たな施設建設に向けた進捗状況を伺う。

答 候補地として原課も含めて話している状況です。

問 可能性はあるのか伺う。

答 可能性が無いところでは話すわけにはいきませぬ。

問 町有地を利用する考えはないのか伺う。

答 そのとおりです。

問 今度こそ、期待しているのか伺う。

答 この一年間の間に、何らかの目星はつけていきます。

問 町長のリーダーシップを発揮していただきたいと思うが、その決意を伺う。

答 決して甘えることなく、一日でも早く話しが出来るように全力で取り組みます。

一般質問



木戸 俊治

「能勢の農業振興と行政の役割」について

問 本町の農業は、多くが農業振興地域であり、開発も難しく、農林業のリーダーや担い手の育成が急務である。米作りを中心に気候や土壌に合った作物の選定や生産指導及び循環型農業の推進のため堆肥化センター等の農業関連施設の設置等行政の支援が不可欠と思うが町の考えを伺う。

答 農業振興のためには生産者自身が考え、自ら取り組むことが必要不可欠である。観光物産センターの売上高も順調に推移し、今後も農産物出荷推進事業や栽培講習会の開催等により必要な支援策や情報提供に努めたい。

問 全国的な例として山陰の奥出雲町のように、行政主導の第三セクター方式で牛ふん等を利用した循環型農業の推進により米のブランド化を図り

一、「能勢の農業振興と行政の役割」について 二、「高齢者介護の現状と介護予防事業」について

実績をあげているところもある。農家が知恵を出すことも大事であるが、このような取り組みが出来ないか再度伺いたい。

答 行政は進行役として役割を果たすことは必要と考えるが、独自に考え

立派にやっている農家も町内各地域にあり、出来るなら一緒に第三セクターなり農業振興に取組めればと思う。地産地消も結構だが、大規模化や特殊な作物を作るとか、

自主自立の気概を持って、輸出を念頭に置く位の農業に取組んでほしい。

問 農村の加工施設計画事業の進捗状況はどうか。

答 物産センターに委託をし、町も入り検討している。年度内に方向性を示したい。トマトを使ったサラダやソースなどが考えられる。

問 能勢の農業活性化や振興を目的とした検討についての進捗状況は、

答 専門的な見地から検

討が必要と考え、営農実務者、JA営農担当者、農業改良普及センター指導員等専門的な営農担当者会議を復活し、能勢の農業振興に向けた協議を行っている。

高齢者介護の現状と介護予防事業について

問 現状と、保険給付費の対応及び介護予防事業について伺いたい。

答 要介護認定者数、またサービス受給者数とも増加傾向にある。保険給付費も年々増加し、6.5%の上昇となった。平成十八年度に地域包括支援センターを設置し、二十年度からは地域展開型の介護予防教室を実施し、健康寿命の延伸を図ることにより、介護給付費の抑制に努めている。